

# 一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



## 児童虐待から子どもの未来を守る対策を

自民・新政 相原 學

### 一 児童虐待防止対策について

問 制度改正や関係機関の体制強化などにより対策の充実が図られてきたが、深刻な児童虐待事件は後を絶たず、社会全体で取り組むべき重要な課題となっている。児童虐待防止に向けた本市の取り組みはどのようなか。

答 令和元年度に保健福祉センター内に子ども家庭総合支援拠点を設置し相談支援を行うとともに、児童相談所などの関係機関と連携した支援体制を構築している。

問 子ども家庭総合支援拠点における専門職の配置状況はどうか。

答 児童虐待が危惧される子どもなどの支援を行うため、保健師や臨床心理士などの専門資格を持つ相談員など総勢15人体制で業務に当たっている。

問 児童相談所虐待対応ダイヤル「189(イチハヤク)」の市民への周知・啓発はどのようなか。



市民クラブ 八尋 伸二

### 一 まちのにぎわいについて

問 まちのにぎわいは、子どもたちの声があちこちで聞かれることだと考えるが、本市の出生率は平成22年から7年間で29%減、婚姻数も17%減と減少傾向にある。これまで本市は「秦野本気婚」を8回実施しているが、目的は何か。

答 秦野市後継者育成事業の一環として、市内で事業を営む若手経営者などに出会いの場を提供し、良きパートナーを得て、本市で温かく幸せな家庭を築き、それを原



児童相談所虐待対応ダイヤル「189(イチハヤク)」ポスター

## NEW「婚活」でにぎわいを



動力に、次代の経営者として事業を引き継ぎ、地元で活躍すること。でまちの活性化を図ることである。

問 昨今の婚活事情からすると、行政が主体となった場合、個人情報保護の観点から法律によりカップル成立後の経過フォローが困難であり、成婚に至らないのではな

いかと考える。今後の婚活事業の展開はどのようなか。



公明党 横山 むらさき

## 秦野の地形から考える気象災害への備えを強化せよ



### 一 防災・減災について

問 本市は川幅が狭い中小河川が多く、大根川周辺の住宅地などは洪水や氾濫が起きやすい地域との指摘がある。早期に情報を得て避難行動をとるための河川監視カメラの設置状況と、災害危険区域内に住む災害弱者への個別避難計画策定の推進状況はどのようなか。また夜間の熱中症など異変に早く気づくための、センサー付き緊急通報装置の運用状況はどのようなか。

答 迅速な防災情報提供のため市内7カ所にIoT型水位計を設置し、インターネットを介した水位や雨量、画像の見える化で市民へ注意喚起する。土砂災害警戒区域などに住む緊急性の高い世帯を抽出し、個別避難計画策定の検討を進めたい。また緊急通報装置の貸与数は増加し救急搬送につながっており、対象者の拡大を検討する。

二 子育て支援について  
問 公立認定こども園の使用済み

Life & Career Project advertisement with QR code and text about career support.

結婚支援事業「恋カナ!プロジェクト」リーフレット



浸水被害が起きやすいとされる大根川周辺

紙おむつは、現在、保護者が持ち帰って自宅で処分している。家計のために子どもを預けて働く女性の負担と、保育士の分別作業に係る負担の軽減のために、園での回収処分ができないか。

答 持ち帰ったおむつにより、子どもの健康状態が確認できるほか、使用済み紙おむつを園で処分する場合、回収日までの一時保管場所と保管方法の検討が必要となる。また、子育て世帯全体への支援のバランスを考慮する必要がある。



無所属 伊藤 大輔

## 年間約2億円で市内小・中学校一律35人以下学級は実現できる



### 一 少人数学級について

問 令和元年度1人当たりの教育費は、本市3万1324円、※類似団体4万370円。本市の教育費が少ない理由はどのようなか。

答 中学校給食を実施していないことが主な要因である。

意見 給食運営費を加えても微増。逆にプラス8億円は使わないと類似団体の平均値にすらならない。

問 インクルーシブ教育を推進する上で、特別支援級の児童・生徒数を普通学級にカウントするよう

創 和会 谷 和雄  
市民力を生かした行政運営を

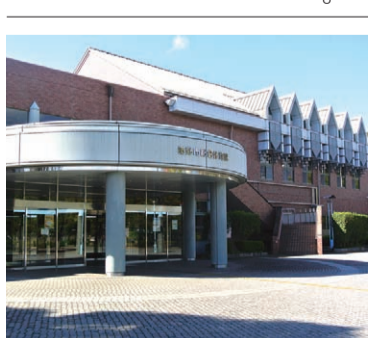
答 民間事業者のノウハウを生かした効果的な情報発信による施設の利用促進、また周辺の活性化により市民サービスの向上を目指す。さらには民間の力を借りた経費削減を期待している。

二 地域人材の活用について  
問 カルチャーパークやおね公園の本制度移行後は、どのようにシルバークリスタルの業務を確

保していくのか。また、高齢者雇用を増やす取り組みはどうか。

答 シルバークリスタルの活用については指定管理者と協議し、基本協定書に明記していく。また、令和3年6月からスタートした生涯現役促進地域連携事業を活用し、高齢者の活動を後押しする人材育成、職種開拓や企業訪問などを実施し、雇用の拡大を図っていく。

問 単に交通処理のための道路整備だけでなく、人々の交流や商店の活性化といったにぎわいを生むような街路づくりが必要だと考えるが、今後の取り組みはどうか。



指定管理者制度導入を進めている総合体育館

答 県道が整備されるこのタイミングを生かし、補助制度も活用しながら、県道整備による好循環が生まれるよう取り組んでいく。

要望 地域で組織する本町705号周辺整備検討会や県議会議員とも協議を重ねながら、取り組んでほしい。

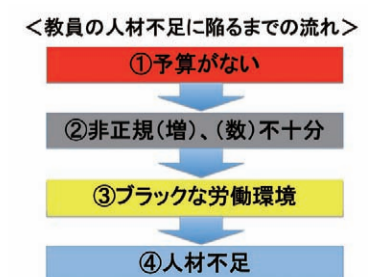
問 安全対策の観点から、自転車道や自転車専用通行帯の整備と設置状況はどのようなか。

答 市道14号線の全長約2キロメートルの整備を計画している。

要望 自転車道の整備も重要と考えるが、子どもたちにルールやマナーをしっかりと伝え、場面に応じた啓発活動に取り組んでほしい。

二 県道705号本町地区道路整備・電線地中化事業について  
問 県道705号の整備の進捗状況と、電線地中化に向けた取り組みはどのようなか。

答 神奈川県から令和8年度の供用目標が示され、第2工区の進捗率は50%を超えた。また、電線の地中化については、3年の秋ごろから工事に着手する。



＜教員の人材不足に陥るまでの流れ＞  
元々は予算がないことから始まっている教員の人材不足。この問題も長年放置されると「予算をつけても、人材がいらない」に変わる。まずはしっかりと予算を計上すべき。

用語解説 ※類似団体…全ての市町村を対象に、国勢調査を基にした人口と産業構造の2つの要素を基準に分類し、同じ分類になった全国の市町村を指す